



ザンビアの経済概況・月報(2017年2月)

	主なマクロ経済指標	2016年	2017年
1.	人口 (百万人)	16.21(2015)	-
2.	人口増加率 (%)	3.11 (2015)	-
3.	失業率 (%)	7.4(2014)	-
4.	平均寿命 (年齢)	50.5(男性)/53.8(女性)	-
5.	GDP (百万米ドル)*1	21,154(2015)	-
6.	GDP成長率 (%)	2.9(est)	4.0(proj)
7.	一人当たりGNI (米ドル)	1,490(2015)	-
8.	インフレ率 (%)	18.2	6.8(Feb)
9.	消費者物価指数 (2009年=100)	183.66	193.12(Feb)
10.	貿易収支 (百万米ドル)	325.0(est)	-27.75(Jan)*2
11.	対日貿易収支 (百万米ドル)	-22.90*4	8.06(Jan)*3
12.	輸出 (総額, 百万米ドル)	7,036.0	681.44(Jan)*2
13.	対日輸出 (百万米ドル)	24.13*4	11.50(Jan)*3
14.	輸入 (総額, 百万米ドル)	6,710.0	709.19(Jan)*2
15.	対日輸入 (百万米ドル)	47.03*4	3.44(Jan)*3
16.	経常収支 (百万米ドル)	-932	-
17.	対外直接投資 (百万米ドル)	-283 (2015)	-
18.	対内直接投資 (百万米ドル)	1,653(2015)	-
19.	金・外貨準備高 (百万米ドル)	2,195(est)	2,430(proj)
20.	対外債務残高 (百万米ドル)	8,785(2015)	-
21.	為替レート (対米ドル)	9.81ZMW (end-period)	9.76ZMW(Feb)
22.	主要政策金利 (現行, 年利%)	13.0	14.0

※() 内の年月は、その年あるいは月の確定値／予測値。 ※小数点第3位以下四捨五入

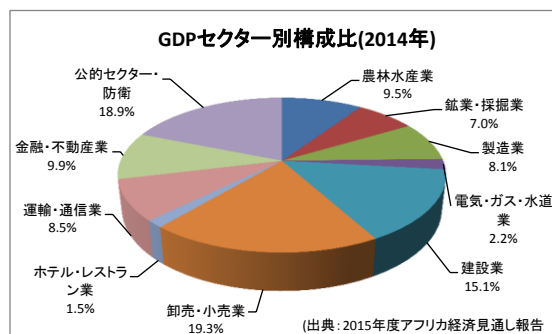
*1	GDP at market prices (Current USD)
*2	2017年1月の貿易額。1USD=9.93ZMW (2017年1月のザンビア中央銀行為替相場月間平均)を用いて換算
*3	2017年1月の貿易額。1USD=108円 (2017年1月の日銀基準外国為替相場月間平均)を用いて換算
	<2017年1月>
	主要輸出品目: 銅／たばこ(全部又は一部の膏を除いたものに限る。)/その他の鉱物／発煙硫酸／植物性油脂及びその分別物
	主要貿易相手国(輸出): スイス 51.7%, 中国 18.7%, コンゴ(民) 4.9%, シンガポール 4.8%, インド 3.7%, その他 16.2%
	主要輸入品目: 銅／石油及び歴青油(原油に限る。)/灯油／コバルトの酸化物及び水酸化物並びに高慣行上酸化コバルトとして取引する物品 /その他窒素肥料
	主要貿易相手国(輸入): コンゴ(民) 42.2%, 南アフリカ 22.6%, 中国 8.5%, クウェート 5.4%, アラブ首長国連邦 2.7%, その他 18.5%
*4	1USD=111円(2016年(平均値)の日銀基準外国為替相場)を用いて換算
	<出典> 1, 2, 5-7, 20:World Bank／3: Zambia Labour Force Survey Report, 2014 (CSO& Ministry of Labour and Social Security)／4, 16:The World Factbook (CIA)／8, 9, 10, 12, 14: Monthly Bulletin (CSO) & EIU Country Report／19, 21(2016): Country Report (EIU)／11, 13, 15: 日本国財務省貿易統計／17, 18:UNCTAD／21(2017), 22:Bank of Zambia

<ザンビアの税制度～鉱業関連～>

(出典: ザンビア歳入庁(ZRA), ザンビア採掘産業透明性イニシアティブ(ZEITI))

- 法人税(Corporate/ Company Tax):** 35%。
ルサカ証券取引所に上場している企業は30%。
- 付加価値税(VAT):** 16%。
- 採掘権料 (Mineral Royalty):**
4-6%(ロンドン金属取引所(LME)の銅価格に応じて変動)。
- 関税及び消費税(Customs & Excise Duty):**
関税は商品(コモディティ)毎により、0-25%と異なる。鉱業の資本設備に関しては免税(ゼロ関税)。鉱石のまま輸出する場合には15%課税される。
- 源泉徴収税(Withholding Tax):** 15%。

※鉱業権を有する者は、採掘や鉱業関連の活動に必要な全ての機材に係る関税、消費税、及びVATを免除される。



主要な経済ニュース(2月)

1. “エネルギー規制委員会(ERB)、ザンビア電力公社(ZESCO)と鉱山企業間の売電契約の見直しを提案”(Daily Nation, 4日)

カルミアーナ・エネルギー省局長は、ザンビア電力公社(ZESCO)と鉱山企業の間で結ばれた25年間の売電契約(PPA)にかかる電気料金をエネルギー規制委員会(ERB)が見直すことが出来るよう、ERBに対してその権限を与えるべく、ザンビア政府が法案を準備中であり、準備が完了すれば、同法案は間もなく議会に提出される旨発言した。カルミアーナ局長は、PPAが1990年代前半の鉱山民営化時に民間企業側が提示した条件である旨発言した。

2. “ザンビア経済に対するヨーロッパの信頼が向上”(Times, 8日)

欧州投資銀行(EIB)は、2017年第3四半期までにザンビア事務所を開設することを決定した旨発表した。ザンビア事務所は、南アフリカ、ケニア、エチオピア、コートジボワール、カメルーンに続いて、アフリカで6番目に設立されたEIB事務所となる。これに伴い、EIB銀行は、ザンビアに対し、貸付・贈与合わせて、3億2千万ユーロを投資する準備があると発表した。

3. “ファースト・カンタム・ミネラルズ(FQM)社、10億米ドルを投資”(Daily Mail, 10日)

フィリップ・パスカル・ファースト・カンタム・ミネラルズ(FQM)社CEOは、アフリカ・マインニング・インダバ会期中に実施されたクリストファー・ヤルマ鉱物鉱山大臣との会談にて、FQM社が10億米ドルの投資(注: 内訳は、ソルウェジのカンサンジ鉱山への再投資[3.5億米ドル]及びソルウェジにおける新たな溶鉱炉建設への投資[7億米ドル])を検討している旨発言した。マット・パスカルFQM社運営部長は、FQM社がザンビアで最も多くの税金を納めており、同社が10年間で36億米ドルを納税した旨発言した。

4. “第7次国家開発計画(7NDP)の原案がエンドース”(Daily Mail, 10日)

第7次国家開発計画(7NDP)の原案は、次官委員会の承認を得た。7NDPの計画実施機関は2017年から2021年であり、エネルギーセクター、教育、医療・保管。環境保護に焦点をあてている。ムシスカ官房長官は、閣議における最終承認に向けて、7NDPを内閣へ提出する準備が整ったと述べたうえで、内閣による承認後ただちに実施計画の策定を開始出来るよう、国家開発計画省に指示した。

5. “EU及び仏企業、カリバダムの減勢池修復に乗り出す”(Times, 15日)

14日、EU及び仏企業Razel-BECは、総額5.3億クワチャ(5,000万ユーロ相当)の契約に調印した。Razel-BECは、ダム壁の崩壊防止を目的として、3年にわたり、カリバダムの減勢池を作り直す。また、ムタティ財務大臣は、カリバダム修復(総額2.94億米ドル)を支援するドナー国・機関(OP)に対して、バトカ・ゴージ電力プロジェクト(総額60億米ドル)へ更なる支援をするよう求めた。

6. “ザンビア政府、ジンバブエによる1万トンのメイズ調達を承認”(Daily Nation, 15日)

シリヤ農業大臣は、ザンビア政府が、ジンバブエ政府による1万トンのメイズ調達を承認した旨発言した。同大臣は、ジンバブエ政府がメイズをザンビア政府ないしは食糧備蓄庁(FRA)から購入するのではなく、ザンビア国内の農家から購入する旨発言した。

7. “計画停電が縮小”(Daily Mail, 22日)

21日、マフンバ・エネルギー大臣(「マ」大臣)は、発電所の貯水池の水位上昇を受け、カフエ・ゴージ発電所(発電量が630メガワット(MW)から820MWに増加)を主として、国内発電量が増加している旨発言した。「マ」大臣は、ピーク時の電力需要が1,900MWである一方で、ザンビア国内の総発電能力が1,573MWである点を指摘したうえで、午後5時から午後6時の時間帯に引き続き電力不足が発生している旨発言した。

8. “ザンビア中銀、政策金利を14%に引き下げ”(Daily Nation, 23日)

22日、カリヤリヤ・ザンビア中央銀行総裁(「カ」総裁)は、インフレ率が低下していることを受け、金融政策委員会の会合(注: 2月20日から21日にかけて開催)にて、政策金利を15.5%から14%に引き下げると決定した旨発表した。また、「カ」総裁は、中銀が法定準備率を18%から15.5%に引き下げた旨発表した。「カ」総裁は、2017年1月のインフレ率が7%を記録し、中期的には目標値である6%から8%の範囲にインフレ率がとどまる予測である旨発言した。また、同総裁が、電力不足、銅の生産減などの要因により、2016年第4四半期の経済活動は引き続き諸課題に直面した旨発言した。

9. “ザンビアとモロッコが抱擁～二国間関係を強化する19の合意に署名～”(Daily Mail, 21日)

20日、ザンビア政府及び民間セクターは、モロッコとの間で様々な経済分野にかかる19件の覚書(MoU)に署名した。一連の署名はルング大統領とモハメッド6世国王の臨席のもと、大統領府で行われた。19件のMoUの内訳は、政府間の8件と民間セクター間の11件である。